

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型	
信託期間	2022年2月15日まで（2012年2月14日設定）	
運用方針	<p>三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド受益証券を通じてわが国の公社債を主要投資対象とするとともに、外国為替予約取引および直物為替先渡取引等を活用することにより、利子収益の確保と中長期的な値上がり益の獲得をめざします。</p> <p>マザーファンド受益証券への投資比率は、市況動向等に基づき、信託財産の純資産総額に対して50～100%の範囲内で配分します。</p> <p>クオンツ（定量分析）モデルを活用し、外国為替予約取引および直物為替先渡取引等を用いることで、新興国を含む世界各国の通貨の買建て（ロング・ポジション）と売建て（ショート・ポジション）を構築し、相場環境にかかわらず中長期的な収益の獲得をめざします。</p> <p>実質的な外国為替予約取引および直物為替先渡取引等の合計額（同一通貨においては、ロング・ポジションとショート・ポジションの差額とします。）は、信託財産の純資産総額の範囲内とします。</p>	
主要運用対象	ベビーファンド	三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、外国為替予約取引および直物為替先渡取引等を主要取引対象とします。なお、当ファンドでわが国の公社債等に直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	<p>経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。なお、第5計算期末までの間は、収益の分配は行いません。</p>	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

国内債券通貨プラス

愛称：秀債くん

第79期（決算日：2018年9月18日）
 第80期（決算日：2018年10月15日）
 第81期（決算日：2018年11月15日）
 第82期（決算日：2018年12月17日）
 第83期（決算日：2019年1月15日）
 第84期（決算日：2019年2月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「国内債券通貨プラス」は、去る2月15日に第84期の決算を行いましたので、法令に基づいて第79期～第84期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	標準価額			債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金					
	円		円		%	%	%	百万円	
55期(2016年9月15日)	10,347		40		△1.2	76.7	—	2,476	
56期(2016年10月17日)	10,460		40		1.5	73.6	—	2,502	
57期(2016年11月15日)	10,343		40		△0.7	75.3	—	2,569	
58期(2016年12月15日)	10,263		30		△0.5	69.0	—	5,054	
59期(2017年1月16日)	10,168		30		△0.6	71.1	—	7,702	
60期(2017年2月15日)	10,099		30		△0.4	73.0	—	7,878	
61期(2017年3月15日)	9,985		25		△0.9	70.9	—	7,475	
62期(2017年4月17日)	10,021		25		0.6	77.8	—	6,631	
63期(2017年5月15日)	9,909		25		△0.9	79.7	—	5,782	
64期(2017年6月15日)	9,922		20		0.3	76.3	—	5,108	
65期(2017年7月18日)	9,816		20		△0.9	73.9	—	4,619	
66期(2017年8月15日)	9,789		20		△0.1	73.4	—	4,214	
67期(2017年9月15日)	9,726		15		△0.5	73.4	—	4,004	
68期(2017年10月16日)	9,653		15		△0.6	71.1	—	3,632	
69期(2017年11月15日)	9,721		15		0.9	70.9	—	3,363	
70期(2017年12月15日)	9,700		10		△0.1	69.6	—	3,178	
71期(2018年1月15日)	9,601		10		△0.9	69.9	—	2,976	
72期(2018年2月15日)	9,596		10		0.1	68.8	—	2,804	
73期(2018年3月15日)	9,670		10		0.9	72.4	—	2,714	
74期(2018年4月16日)	9,745		10		0.9	73.0	—	2,706	
75期(2018年5月15日)	9,719		10		△0.2	73.1	—	2,676	
76期(2018年6月15日)	9,673		8		△0.4	75.4	—	2,615	
77期(2018年7月17日)	9,630		8		△0.4	78.4	—	2,504	
78期(2018年8月15日)	9,669		8		0.5	77.0	—	2,443	
79期(2018年9月18日)	9,610		7		△0.5	79.5	—	2,383	
80期(2018年10月15日)	9,566		7		△0.4	76.7	—	2,299	
81期(2018年11月15日)	9,693		7		1.4	76.5	—	2,277	
82期(2018年12月17日)	9,731		5		0.4	77.7	—	2,257	
83期(2019年1月15日)	9,669		5		△0.6	79.1	—	2,221	
84期(2019年2月15日)	9,713		5		0.5	78.7	—	2,227	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) わが国の公社債を実質的な主要投資対象とするとともに、外国為替予約取引および直物為替先渡取引等を活用することにより、利子収益の確保と中長期的な値上がり益の獲得をめざしますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
			円	%			
第79期	(期 首) 2018年8月15日	9,669		—	77.0		—
	8月末	9,604		△0.7	79.1		—
	(期 末) 2018年9月18日	9,617		△0.5	79.5		—
第80期	(期 首) 2018年9月18日	9,610		—	79.5		—
	9月末	9,593		△0.2	78.1		—
	(期 末) 2018年10月15日	9,573		△0.4	76.7		—
第81期	(期 首) 2018年10月15日	9,566		—	76.7		—
	10月末	9,628		0.6	74.7		—
	(期 末) 2018年11月15日	9,700		1.4	76.5		—
第82期	(期 首) 2018年11月15日	9,693		—	76.5		—
	11月末	9,719		0.3	76.8		—
	(期 末) 2018年12月17日	9,736		0.4	77.7		—
第83期	(期 首) 2018年12月17日	9,731		—	77.7		—
	12月末	9,629		△1.0	77.8		—
	(期 末) 2019年1月15日	9,674		△0.6	79.1		—
第84期	(期 首) 2019年1月15日	9,669		—	79.1		—
	1月末	9,673		0.0	78.1		—
	(期 末) 2019年2月15日	9,718		0.5	78.7		—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

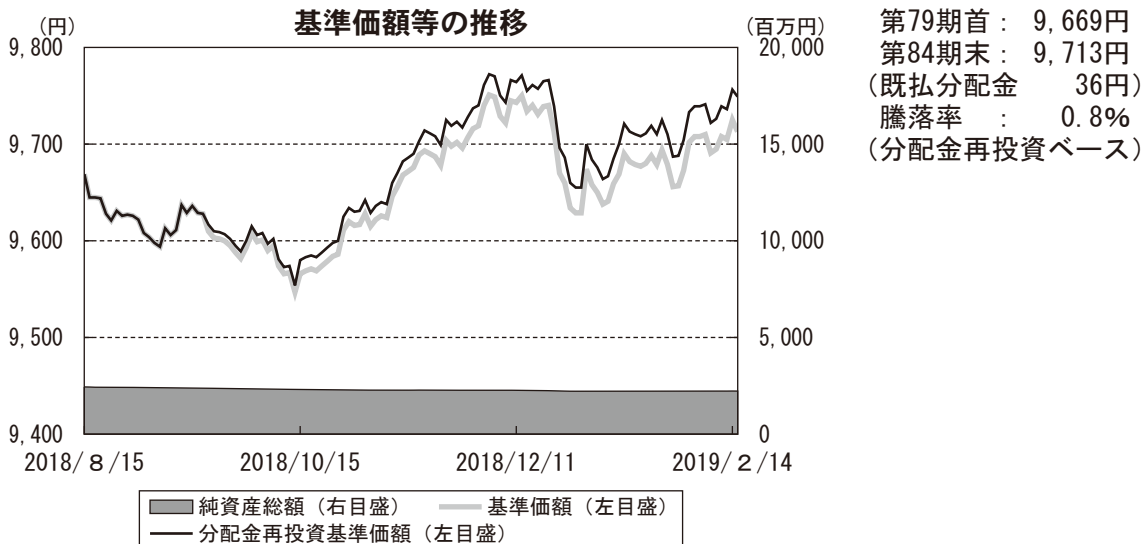
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について (第79期～第84期：2018/8/16～2019/2/15)

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ0.8% (分配金再投資ベース) の上昇となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

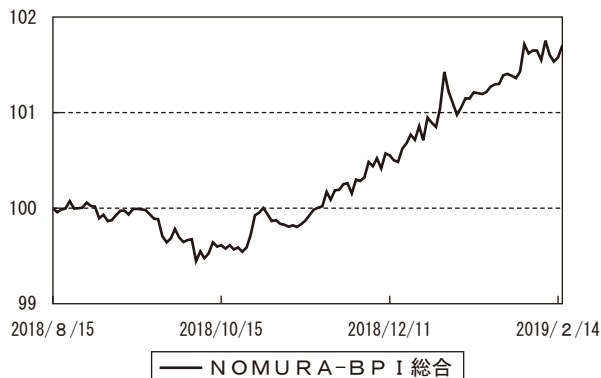
基準価額の主な変動要因

上昇要因

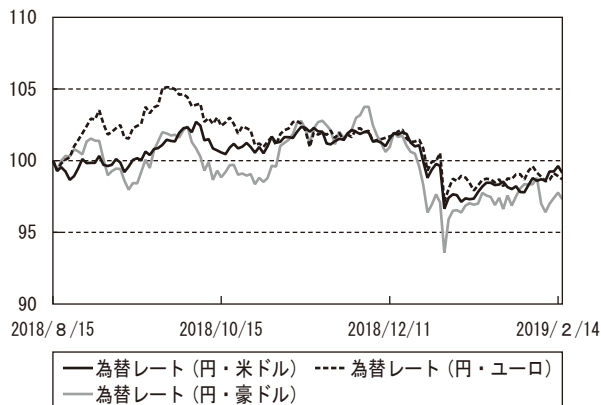
プラスアルファ部分 (通貨戦略運用部分) が、計量分析による通貨投資戦略が奏功したことから基準価額にプラスに寄与しました。
安定運用部分 (国内債券運用部分) が、国内金利の低下を受けて基準価額にプラスに寄与しました。

投資環境について

(第79期～第84期：2018/8/16～2019/2/15)

債券市況の推移
(当作成期首を100として指数化)

- ・ NOMURA-BPI 総合とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

為替市況の推移
(当作成期首を100として指数化)

◎債券市況

- ・ 国内金利は、狭いレンジ内での推移が続いていましたが、2018年10月上旬以降、世界的な株価下落や景気減速懸念の高まりなどから作成期末にかけて低下基調となりました。

◎為替市況

- ・ 主な通貨の値動きは、騰落率が高い通貨から順に円、英ポンド、米ドル、ユーロ、スイスフラン、オーストラリアドルとなりました。
- ・ オーストラリアドルは、米中貿易摩擦に伴う中国経済の減速懸念や軟調な商品市況などを受けて円や米ドルなどに対して下落しました。
- ・ ユーロは、欧州の政治情勢を巡る不透明感やユーロ圏の景気減速懸念などを背景に、対円、対米ドルで下落しました。
- ・ 米ドルは、世界景気の減速懸念の高まりや、米連邦準備制度理事会（FRB）が利上げの継続に対して慎重な姿勢に転換し、米長期金利が低下したことなどから円に対して下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

<国内債券通貨プラス>

[プラスアルファ部分（通貨戦略運用部分）]

- ・通貨配分および通貨への実質投資比率は、「金利水準」「市況動向」「割安度」および「通貨市場のリスク水準」の観点から、計量分析によって算出される各通貨の魅力度を基に決定しました。
- ・当作成期間を通じての主な通貨配分については、金利水準や市況動向の面で魅力度が高いと判定された米ドル、カナダドル、ニュージーランドドルを買い建てとし、市況動向の面で魅力度が低いと判定されたノルウェークローネを売り建てとしました。

（プラス要因）

- ・米ドルは、主に買い建てとしていた2018年8月から11月末までの期間、米株価や米長期金利の上昇を受けて対円で堅調に推移したことから、基準価額にプラスに寄与しました。また、売り建てに転じた12月から2019年1月上旬にかけて、世界景気の減速懸念の高まりや株価の急落などから対円で下落したことも、基準価額を押し上げました。

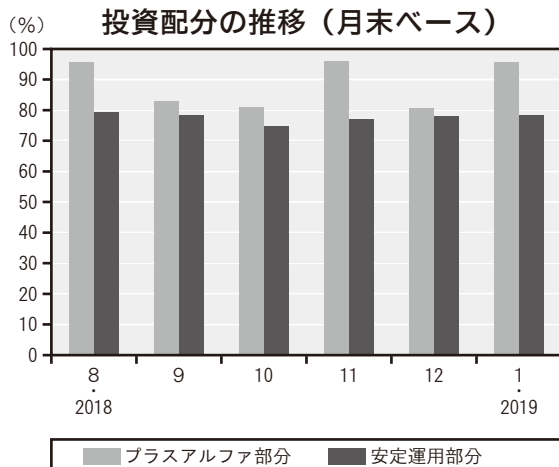
（マイナス要因）

- ・当作成期間を通じて主に売り建てとしたノルウェークローネは、中央銀行が政策金利を7年ぶりに引き上げたことなどから2018年9月に対円で大きく上昇し、基準価額にマイナスに影響しました。

[安定運用部分（国内債券運用部分）]

- ・三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド受益証券への投資を通じて、国内債券への実質投資を行いました。

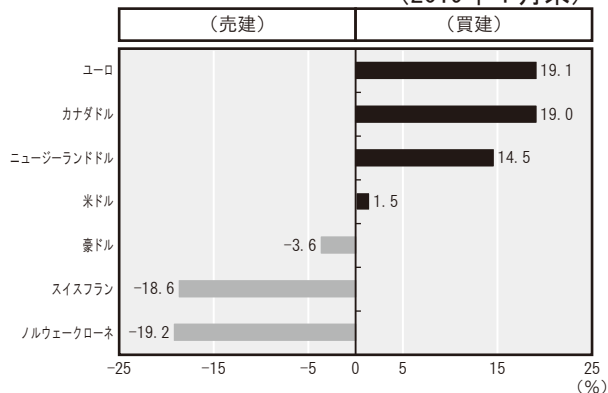
(ご参考)



- ・比率は、「国内債券通貨プラス」の純資産総額に対する割合です。
- ・プラスアルファ部分は、新興国を含む世界各国の通貨に0～100%の範囲で投資します。
- ・プラスアルファ部分は、通貨別組入比率における買建比率と売建比率（絶対値）の合計です。
- ・安定運用部分は、国内債券に50～100%の範囲で投資します。
- ・安定運用部分には経過利子を含めて表示しています。

(ご参考)

プラスアルファ部分の通貨別組入比率
(2019年1月末)



売建比率	買建比率	ネットポジション
-41.4%	54.1%	12.7%

- ・比率は、「国内債券通貨プラス」における外国為替予約取引および直物為替先渡取引（NDF）等の合計により計算しており、通貨別にみた実質比率を表します。
- ・米ドルにはNDFにかかるポジションが含まれます。

＜三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド＞

基準価額は当作成期首に比べ1.8%の上昇となりました。

- ・ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）については、作成期首から2018年11月中旬にかけてはベンチマーク対比短め、以降は中立を基本に調整しました。年限別構成については、11月中旬までは超長期ゾーンのアンダーウェイト、以降は中期ゾーンのアンダーウェイト・超長期ゾーンのオーバーウェイトを基本に調整しました。
- ・債券種別構成については、日銀による社債買入オペや投資家の資金余剰感を背景とした需給関係から、一般債のスプレッド（国債に対する金利差）は横ばい圏で推移すると判断し、相対的にスプレッド妙味のある事業債および円建外債のオーバーウェイト、スプレッド妙味の乏しい地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持しました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（NOMURA-BPI総合）の騰落率（1.7%）を0.1%上回りました。

(プラス要因)

◎年限別構成

- ・年明け以降、パフォーマンスの優れた超長期ゾーンのオーバーウェイトを維持したこと。

(マイナス要因)

◎銘柄選択

- ・保有している事業債や円建外債のспレッドが拡大したこと。

(ご参考)

利回り・デュレーション

作成期首 (2018年8月15日)

作成期末 (2019年2月15日)

最終利回り	0.3%	➡	最終利回り	0.2%
直接利回り	0.9%		直接利回り	0.9%
デュレーション	8.4年		デュレーション	9.3年

- ・数値は債券現物部分で計算しております。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・わが国の公社債を実質的な主要投資対象とするとともに、外国為替予約取引および直物為替先渡取引等を活用することにより、利子収益の確保と中長期的な値上がり益の獲得をめざしますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額的水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
	2018年8月16日～ 2018年9月18日	2018年9月19日～ 2018年10月15日	2018年10月16日～ 2018年11月15日	2018年11月16日～ 2018年12月17日	2018年12月18日～ 2019年1月15日	2019年1月16日～ 2019年2月15日
当期分配金	7	7	7	5	5	5
（対基準価額比率）	0.073%	0.073%	0.072%	0.051%	0.052%	0.051%
当期の収益	—	—	4	4	—	4
当期の収益以外	7	7	2	1	5	0
翌期繰越分配対象額	80	73	71	71	66	65

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

<国内債券通貨プラス>

◎運用環境の見通し

- ・通貨市場は、足下では米国の通商政策や世界経済減速への懸念等を背景に不安定な動きが継続しています。また、米政府機関の閉鎖や英国の欧州連合離脱、フランスの反政府デモ、イタリアの財政再建を巡る懸念など、米欧の政治状況に不透明感も見られます。しかしながら、世界景気の拡大は米国を中心に継続していることや、各国の中央銀行が金融政策正常化を急がない方針を示していることなどから、中長期的に通貨市場は安定した状況が継続すると想定しています。
- ・上記の見通しにより、計量モデルによる通貨戦略は中長期的に有効に機能するものと想定しています。

◎今後の運用方針

[プラスアルファ部分（通貨戦略運用部分）]

- ・「金利水準」「市況動向」「割安度」の観点から計量分析によって算出される各通貨の魅力度を基に、新興国を含む世界各国の通貨へ投資を行い、相場環境にかかわらず中長期的な収益の獲得をめざします。

[安定運用部分（国内債券運用部分）]

- ・三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド受益証券への投資を通じて、国内債券への実質投資を行う方針です。

<三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・設備投資は企業収益が高水準で推移する中、増加傾向にあります。また、輸出・生産も海外経済の緩やかな成長を背景に増加していますが、個人消費が盛り上がり欠けることから、本邦景気の拡大は緩やかなものになると思われます。
- ・「物価安定の目標」の実現に向けて日銀は引き続き金融緩和姿勢をもって臨むものと思われます。国内金利は世界的な景気減速懸念や消費者物価指数の伸び率の鈍化などから、当面金利上昇余地の乏しい展開を想定します。
- ・日銀の社債買入オペなどを背景に、一般債の国債に対する金利差は横ばい圏での推移になるものと思われます。

◎今後の運用方針

- ・安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位を維持する方針です。
- ・ファンド全体のデュレーションは、当面ベンチマーク対比中立を基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。
- ・債券種別構成については、事業債および円建外債をベンチマーク対比多めの保有を維持する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年8月16日～2019年2月15日)

項 目	第79期～第84期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(18)	(0.191)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(47)	(0.490)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.002	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.000)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	68	0.710	
作成期中の平均基準価額は、9,652円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2018年8月16日～2019年2月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第79期～第84期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	千口	千円	千口	千円
	—	—	118,841	170,000

○利害関係人との取引状況等

(2018年8月16日～2019年2月15日)

利害関係人との取引状況

<国内債券通貨プラス>

区 分	第79期～第84期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替先物取引	百万円 21,340	百万円 3,428	% 16.1	百万円 21,442	百万円 4,425	% 20.6

<三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド>

区 分	第79期～第84期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 3,922	百万円 1,324	% 33.8	百万円 2,944	百万円 648	% 22.0

平均保有割合 20.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人の発行する有価証券等

<三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド>

種 類	第79期～第84期		
	買 付 額	売 付 額	第84期末保有額
公社債	百万円 -	百万円 -	百万円 305

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド>

種 類	第79期～第84期	
	買 付 額	
公社債	百万円 300	

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、アコム、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2019年2月15日現在)

親投資信託残高

銘柄	第78期末	第84期末	
	口数	口数	評価額
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	千口 1,360,485	千口 1,241,644	千円 1,812,179

○投資信託財産の構成

(2019年2月15日現在)

項目	第84期末	
	評価額	比率
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	千円 1,812,179	% 80.8
コール・ローン等、その他	429,487	19.2
投資信託財産総額	2,241,666	100.0

(注) 作成期末における外貨建純資産 (7,025千円) の投資信託財産総額 (2,241,666千円) に対する比率は0.3%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル=110.44円		
-----------------	--	--

○特定資産の価格等の調査

(2018年8月16日～2019年2月15日)

当作成期において、資産の取引はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第79期末	第80期末	第81期末	第82期末	第83期末	第84期末
	2018年9月18日現在	2018年10月15日現在	2018年11月15日現在	2018年12月17日現在	2019年1月15日現在	2019年2月15日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	4,322,402,930	4,160,829,133	4,080,988,808	4,261,030,709	4,347,964,445	4,330,788,357
コール・ローン等	437,703,245	494,422,295	482,885,227	474,691,981	421,017,730	424,384,657
三菱UFJ 国内債券アクティブマネージャーファンド(詳細欄)	1,949,711,735	1,824,198,079	1,781,138,838	1,792,313,637	1,801,129,312	1,812,179,947
未収入金	1,934,987,950	1,842,208,759	1,816,964,743	1,994,025,091	2,125,817,403	2,094,223,753
(B) 負債	1,938,421,836	1,861,304,783	1,803,105,754	2,003,759,926	2,126,396,163	2,102,989,449
未払金	1,932,817,879	1,847,703,127	1,796,726,782	1,999,798,682	2,120,861,090	2,097,339,155
未払収益分配金	1,736,451	1,682,747	1,644,992	1,159,862	1,148,818	1,146,766
未払解約金	712,861	9,479,447	1,999,999	—	1,892,189	1,842,475
未払信託報酬	3,146,645	2,433,230	2,725,558	2,793,533	2,486,279	2,654,298
未払利息	750	624	976	848	742	642
その他未払費用	7,250	5,608	7,447	7,001	7,045	6,113
(C) 純資産総額(A-B)	2,383,981,094	2,299,524,350	2,277,883,054	2,257,270,783	2,221,568,282	2,227,798,908
元本	2,480,644,845	2,403,925,550	2,349,989,019	2,319,724,027	2,297,636,799	2,293,532,647
次期繰越損益金	△ 96,663,751	△ 104,401,200	△ 72,105,965	△ 62,453,244	△ 76,068,517	△ 65,733,739
(D) 受益権総口数	2,480,644,845口	2,403,925,550口	2,349,989,019口	2,319,724,027口	2,297,636,799口	2,293,532,647口
1万口当たり基準価額(C/D)	9.610円	9.566円	9.693円	9.731円	9.669円	9.713円

○損益の状況

項 目	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
	2018年8月16日～ 2018年9月18日	2018年9月19日～ 2018年10月15日	2018年10月16日～ 2018年11月15日	2018年11月16日～ 2018年12月17日	2018年12月18日～ 2019年1月15日	2019年1月16日～ 2019年2月15日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 19,884	△ 12,493	△ 22,308	△ 21,244	△ 15,327	△ 15,134
受取利息	4,904	5,006	6,401	6,360	6,772	7,737
支払利息	△ 24,788	△ 17,499	△ 28,709	△ 27,604	△ 22,099	△ 22,871
(B) 有価証券売買損益	△ 9,756,651	△ 6,592,756	34,352,471	12,689,658	△10,550,793	14,021,048
売買益	54,658,031	70,111,285	59,912,172	50,909,314	67,337,372	52,009,019
売買損	△64,414,682	△ 76,704,041	△25,559,701	△38,219,656	△77,888,165	△37,987,971
(C) 信託報酬等	△ 3,153,895	△ 2,438,838	△ 2,733,005	△ 2,800,534	△ 2,494,728	△ 2,660,411
(D) 当期繰越損益 (A+B+C)	△12,930,430	△ 9,044,087	31,597,158	9,867,880	△13,060,848	11,345,503
(E) 前期繰越損益	△76,749,076	△ 86,882,130	△93,746,649	△62,402,258	△52,941,568	△65,871,289
(F) 追加信託差損益	△ 5,247,794	△ 6,792,236	△ 8,311,482	△ 8,759,004	△ 8,917,283	△10,061,187
(配当等相当額)	(21,741,947)	(19,387,113)	(17,307,269)	(16,620,599)	(16,233,761)	(15,058,121)
(売買損益相当額)	(△26,989,741)	(△ 26,179,349)	(△25,618,751)	(△25,379,603)	(△25,151,044)	(△25,119,308)
(G) 計 (D+E+F)	△94,927,300	△102,718,453	△70,460,973	△61,293,382	△74,919,699	△64,586,973
(H) 収益分配金	△ 1,736,451	△ 1,682,747	△ 1,644,992	△ 1,159,862	△ 1,148,818	△ 1,146,766
次期繰越損益 (G+H)	△96,663,751	△104,401,200	△72,105,965	△62,453,244	△76,068,517	△65,733,739
追加信託差損益	△ 6,984,245	△ 8,474,983	△ 8,781,480	△ 8,990,977	△10,066,101	△10,061,187
(配当等相当額)	(20,005,806)	(17,704,482)	(16,837,453)	(16,389,796)	(15,085,050)	(15,058,253)
(売買損益相当額)	(△26,990,051)	(△ 26,179,465)	(△25,618,933)	(△25,380,773)	(△25,151,151)	(△25,119,440)
分配準備積立金	86,890	84,179	6,259	86,260	85,421	17,279
繰越損益	△89,766,396	△ 96,010,396	△63,330,744	△53,548,527	△66,087,837	△55,689,831

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ① 作成期首 (前作成期末) 元本額 2,526,525,798円
 作成期中追加設定元本額 7,341,664円
 作成期中一部解約元本額 240,334,815円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.9713円です。

② 純資産総額が元本額を下回っており、その差額は65,733,739円です。

③ 分配金の計算過程

項 目	2018年8月16日～ 2018年9月18日	2018年9月19日～ 2018年10月15日	2018年10月16日～ 2018年11月15日	2018年11月16日～ 2018年12月17日	2018年12月18日～ 2019年1月15日	2019年1月16日～ 2019年2月15日
費用控除後の配当等収益額	—円	—円	1,098,984円	1,007,981円	—円	1,078,794円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	—円	—円	—円	—円	—円
収益調整金額	21,742,257円	19,387,229円	17,307,451円	16,621,769円	16,233,868円	15,058,253円
分配準備積立金額	86,890円	84,179円	82,269円	6,168円	85,421円	85,251円
当ファンドの分配対象収益額	21,829,147円	19,471,408円	18,488,704円	17,635,918円	16,319,289円	16,222,298円
1万口当たり収益分配対象額	87円	80円	78円	76円	71円	70円
1万口当たり分配金額	7円	7円	7円	5円	5円	5円
収益分配金金額	1,736,451円	1,682,747円	1,644,992円	1,159,862円	1,148,818円	1,146,766円

○分配金のお知らせ

	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
1万口当たり分配金（税込み）	7円	7円	7円	5円	5円	5円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。

三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド

《第19期》決算日2019年2月15日

[計算期間：2018年2月16日～2019年2月15日]

「三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド」は、2月15日に第19期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第19期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	<p>わが国の公社債を主要投資対象とします。ただし、事業債、円建外債についてはBBB格（S&P、ムーディーズ、格付投資情報センターおよび日本格付研究所のいずれかから取得したもの）相当以上の格付を有する債券を対象とします。</p> <p>NOMURA-BPI総合をベンチマークとし、これを中長期的に上回ることを目標に運用を行います。</p> <p>経済や金利の分析をベースに、デュレーション・残存構成・債券種別等をコントロールするアクティブ運用を行います。具体的には、次のプロセスによります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 経済分析や市場分析等を踏まえて金利の方向性等を予測し、デュレーションに関する戦略を策定します。 2) また、同様の分析を行い金利の期間構造等を予測し、上記のデュレーション戦略を加味して、残存構成に関する戦略を策定します。 3) さらに、各債券種別間の利回り較差動向等を予測し、債券種別構成に関する戦略を策定します。 4) 以上の戦略を総合して、ポートフォリオを構築します。
主 要 運 用 対 象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		NOMURA-BPI総合		債 券 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
15期(2015年2月16日)	13,387	2.3	359.95	1.9	99.1	—	9,850
16期(2016年2月15日)	13,926	4.0	373.37	3.7	98.6	—	6,513
17期(2017年2月15日)	14,177	1.8	376.96	1.0	97.6	—	10,226
18期(2018年2月15日)	14,354	1.2	380.62	1.0	95.9	—	7,800
19期(2019年2月15日)	14,595	1.7	386.63	1.6	96.8	—	8,896

(注) NOMURA-BPI総合とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		N O M U R A - B P I 総 合		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
	円	騰 落 率		騰 落 率			
(期 首) 2018年2月15日	14,354	—	380.62	—	95.9	—	—
2月末	14,380	0.2	381.29	0.2	96.5	—	—
3月末	14,408	0.4	381.91	0.3	95.8	—	—
4月末	14,398	0.3	381.64	0.3	96.5	—	—
5月末	14,423	0.5	382.50	0.5	96.9	—	—
6月末	14,433	0.6	382.67	0.5	97.6	—	—
7月末	14,405	0.4	381.98	0.4	97.2	—	—
8月末	14,330	△0.2	379.89	△0.2	97.3	—	—
9月末	14,299	△0.4	378.99	△0.4	97.8	—	—
10月末	14,323	△0.2	379.64	△0.3	93.6	—	—
11月末	14,382	0.2	381.24	0.2	97.8	—	—
12月末	14,489	0.9	384.13	0.9	96.0	—	—
2019年1月末	14,549	1.4	385.58	1.3	96.1	—	—
(期 末) 2019年2月15日	14,595	1.7	386.63	1.6	96.8	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

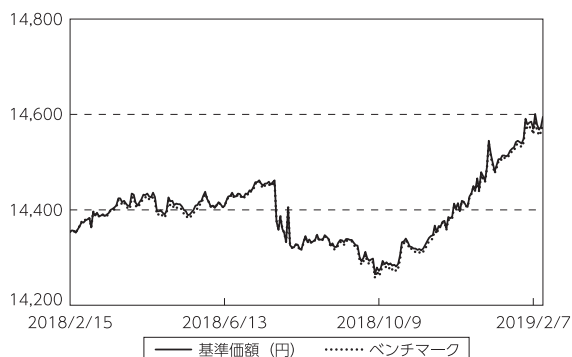
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.7%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(1.6%)を0.1%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内債券市況

・国内金利は、狭いレンジ内での推移が続いていましたが、2018年7月末の金融政策決定会合においてイールドカーブのターゲットを修正するのではとの観測から上昇に転じました。日銀が7月末の決定会合において長期金利の変動幅拡大を許容したことを受けて、国内金利は10月上旬にかけて超長期ゾーン中心に上昇しました。その後、世界的な株価下落や景気減速懸念の高まりなどから期末にかけて国内金利は低下基調となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

・ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）については、2018年8月上旬から11月中旬にかけてはベンチマーク対比短め、その他の期間は中立を基本に調整しました。年限別構成については、デュレーションをベンチマーク対比短めとした期間は超長期ゾーンのアンダーウェイト・超長期ゾーンのオーバーウェイトを基本に調整しました。

・債券種別構成については、日銀による社債買入オペや投資家の資金余剰感を背景とした需給関係から、一般債の спреッド（国債に対する金利差）は横ばい圏で推移すると判断し、相対的に спреッド 妙味のある事業債および円建外債のオーバーウェイト、spreッド 妙味の乏しい地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について
ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（1.6%）を0.1%上回りました。

（プラス要因）

◎デュレーション

・2018年8月以降の金利上昇局面において、ファンド全体のデュレーションをベンチマークに対して短めとしたこと。

◎年限別構成

・2019年1月以降、パフォーマンスの優れた超長期ゾーンのオーバーウェイトを維持したこと。

（マイナス要因）

◎銘柄選択

・保有している事業債や円建外債のspreッドが拡大したこと。

◎今後の運用方針

◎運用環境の見通し

・設備投資は企業収益が高水準で推移する中、増加傾向にあります。また、輸出・生産も海外経済の緩やかな成長を背景に増加していますが、個人消費が盛り上がり欠けることから、本邦景気の拡大は緩やかなものになると思われます。

・「物価安定の目標」の実現に向けて日銀は引き続き金融緩和姿勢をもって臨むものと思われます。国内金利は世界的な景気減速懸念や消費者物価指数の伸び率の鈍化などから、当面金利上昇余地の乏しい展開を想定します。

・日銀の社債買入オペなどを背景に、一般債の国債に対する金利差は横ばい圏での推移になるものと思われます。

◎今後の運用方針

・安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位を維持する方針です。

・ファンド全体のデュレーションは、当面ベンチマーク対比中立を基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。

・債券種別構成については、事業債および円建外債をベンチマーク対比多めの保有を維持する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2018年2月16日～2019年2月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円	%	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.000)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、14,398円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年2月16日～2019年2月15日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国	国債証券	4,210,105	3,480,301 (300,000)
	特殊債券	100,000	200,305
内	社債券	1,703,011	900,092 (100,000)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2018年2月16日～2019年2月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
公社債	百万円 6,013	百万円 1,433	23.8	百万円 4,580	百万円 800	17.5

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
公社債	百万円 100	百万円 -	百万円 305

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
公社債	百万円 700

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、アコムです。

○組入資産の明細

(2019年2月15日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	4,470,000	5,192,938	58.4	—	58.4	—	—
普通社債券	3,400,000	3,414,451	38.4	—	3.4	18.1	17.0
	(3,300,000)	(3,314,338)	(37.3)	(—)	(2.2)	(18.1)	(17.0)
合 計	7,870,000	8,607,389	96.8	—	61.7	18.1	17.0
	(3,300,000)	(3,314,338)	(37.3)	(—)	(2.2)	(18.1)	(17.0)

(注) ()内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当期末		
	利率	額面金額	評価額
国債証券	%	千円	千円
第5回利付国債(40年)	2.0	70,000	98,685
第7回利付国債(40年)	1.7	70,000	93,261
第10回利付国債(40年)	0.9	30,000	32,338
第11回利付国債(40年)	0.8	50,000	52,093
第338回利付国債(10年)	0.4	100,000	103,503
第339回利付国債(10年)	0.4	80,000	82,919
第340回利付国債(10年)	0.4	60,000	62,277
第341回利付国債(10年)	0.3	110,000	113,575
第342回利付国債(10年)	0.1	110,000	112,128
第343回利付国債(10年)	0.1	110,000	112,163
第344回利付国債(10年)	0.1	150,000	152,935
第345回利付国債(10年)	0.1	40,000	40,776
第346回利付国債(10年)	0.1	90,000	91,728
第347回利付国債(10年)	0.1	60,000	61,111
第351回利付国債(10年)	0.1	60,000	60,900
第352回利付国債(10年)	0.1	30,000	30,404
第23回利付国債(30年)	2.5	40,000	54,725
第26回利付国債(30年)	2.4	70,000	95,212
第27回利付国債(30年)	2.5	50,000	69,182
第28回利付国債(30年)	2.5	20,000	27,766
第30回利付国債(30年)	2.3	30,000	40,861
第31回利付国債(30年)	2.2	40,000	53,899
第32回利付国債(30年)	2.3	40,000	54,882
第33回利付国債(30年)	2.0	30,000	39,498
第34回利付国債(30年)	2.2	70,000	95,371
第36回利付国債(30年)	2.0	50,000	66,483
第37回利付国債(30年)	1.9	40,000	52,479
第38回利付国債(30年)	1.8	10,000	12,933
第39回利付国債(30年)	1.9	50,000	65,901
第42回利付国債(30年)	1.7	40,000	51,038
第44回利付国債(30年)	1.7	30,000	38,383
第45回利付国債(30年)	1.5	20,000	24,660
第46回利付国債(30年)	1.5	60,000	74,100
第48回利付国債(30年)	1.4	10,000	12,126
第49回利付国債(30年)	1.4	40,000	48,517
第50回利付国債(30年)	0.8	70,000	74,387
第54回利付国債(30年)	0.8	100,000	106,081
第58回利付国債(30年)	0.8	120,000	126,884
第92回利付国債(20年)	2.1	60,000	70,619
第94回利付国債(20年)	2.1	10,000	11,816
第96回利付国債(20年)	2.1	30,000	35,576
第98回利付国債(20年)	2.1	70,000	83,337
第99回利付国債(20年)	2.1	130,000	155,286
第100回利付国債(20年)	2.2	80,000	96,598
第103回利付国債(20年)	2.3	60,000	73,257

銘柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第105回利付国債 (20年)	2.1	50,000	60,296	2028/9/20
第108回利付国債 (20年)	1.9	20,000	23,796	2028/12/20
第110回利付国債 (20年)	2.1	70,000	84,949	2029/3/20
第111回利付国債 (20年)	2.2	40,000	49,119	2029/6/20
第113回利付国債 (20年)	2.1	60,000	73,260	2029/9/20
第114回利付国債 (20年)	2.1	40,000	48,995	2029/12/20
第116回利付国債 (20年)	2.2	50,000	61,984	2030/3/20
第121回利付国債 (20年)	1.9	40,000	48,524	2030/9/20
第123回利付国債 (20年)	2.1	40,000	49,589	2030/12/20
第125回利付国債 (20年)	2.2	40,000	50,207	2031/3/20
第128回利付国債 (20年)	1.9	40,000	48,861	2031/6/20
第130回利付国債 (20年)	1.8	40,000	48,482	2031/9/20
第132回利付国債 (20年)	1.7	40,000	48,080	2031/12/20
第136回利付国債 (20年)	1.6	30,000	35,741	2032/3/20
第137回利付国債 (20年)	1.7	50,000	60,328	2032/6/20
第140回利付国債 (20年)	1.7	40,000	48,351	2032/9/20
第141回利付国債 (20年)	1.7	50,000	60,545	2032/12/20
第143回利付国債 (20年)	1.6	60,000	71,948	2033/3/20
第145回利付国債 (20年)	1.7	80,000	97,195	2033/6/20
第146回利付国債 (20年)	1.7	50,000	60,845	2033/9/20
第147回利付国債 (20年)	1.6	50,000	60,215	2033/12/20
第148回利付国債 (20年)	1.5	60,000	71,471	2034/3/20
第149回利付国債 (20年)	1.5	60,000	71,551	2034/6/20
第150回利付国債 (20年)	1.4	70,000	82,447	2034/9/20
第152回利付国債 (20年)	1.2	100,000	114,776	2035/3/20
第153回利付国債 (20年)	1.3	30,000	34,915	2035/6/20
第154回利付国債 (20年)	1.2	60,000	68,913	2035/9/20
第155回利付国債 (20年)	1.0	80,000	89,260	2035/12/20
第158回利付国債 (20年)	0.5	70,000	72,097	2036/9/20
第159回利付国債 (20年)	0.6	40,000	41,818	2036/12/20
第160回利付国債 (20年)	0.7	40,000	42,489	2037/3/20
第162回利付国債 (20年)	0.6	20,000	20,836	2037/9/20
第164回利付国債 (20年)	0.5	30,000	30,613	2038/3/20
第166回利付国債 (20年)	0.7	140,000	147,761	2038/9/20
小 計		4,470,000	5,192,938	
普通社債券				
第534回東京電力	2.055	100,000	101,320	2019/10/29
第521回関西電力	0.18	100,000	99,886	2023/9/20
第469回東北電力	1.543	100,000	105,887	2023/6/23
第5回ヤフー	0.2	100,000	99,867	2022/12/7
第50回日本電気	0.29	100,000	100,181	2022/6/15
第15回パナソニック	0.19	200,000	200,486	2021/9/17
第1回日本生命2017基金	0.304	100,000	100,191	2021/8/2
第4回三井住友トラスト・パナソニックファイナンス	0.23	100,000	100,379	2023/10/25
第1回明治安田生命2018基金	0.315	100,000	100,028	2023/9/25
第11回あおぞら銀行	0.1	100,000	100,043	2020/6/9

銘柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券	%	千円	千円	
第28回三菱東京UFJ銀行(劣後特約付)	1.56	200,000	205,522	2021/1/20
第38回日産フィナンシャルサービス	0.001	100,000	99,970	2019/6/20
第23回東京センチュリーリース	0.2	100,000	100,104	2023/4/13
第3回イオンフィナンシャルサービス	0.402	100,000	100,216	2020/4/30
第75回アコム	0.309	100,000	99,897	2023/2/28
第19回大和証券グループ本社	0.412	100,000	100,266	2020/2/25
第1回野村ホールディングス無担保社債	0.3	100,000	99,870	2023/9/4
第49回野村ホールディングス	0.437	300,000	301,479	2020/6/10
第2回東京電力パワーグリッド	0.58	100,000	100,559	2022/3/9
第12回東京電力パワーグリッド	0.44	100,000	99,940	2023/4/19
第16回東京電力パワーグリッド	0.57	100,000	99,882	2025/9/12
第23回フランス相互信用連合銀行	0.217	100,000	99,644	2022/10/12
第10回ピー・ピー・シー・イー・エス・エー	0.473	200,000	200,788	2020/7/9
第2回スタンダード・チャータード・ピーエルシー	0.453	100,000	99,903	2020/6/5
第1回パークレイズ・ピーエルシー期限前償還条項付	1.232	100,000	99,566	2024/9/25
第19回ルノー	0.36	200,000	199,060	2020/7/6
第3回ソシエテ ジェネラル円貨社債(2018)	0.804	100,000	99,404	2023/10/12
UBS GROUP FUNDING (SWITZERLAND)	0.719	100,000	100,113	2024/11/8
小 計		3,400,000	3,414,451	
合 計		7,870,000	8,607,389	

○投資信託財産の構成

(2019年2月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 8,607,389	% 96.6
コール・ローン等、その他	304,371	3.4
投資信託財産総額	8,911,760	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年2月15日現在)

項目	当期末
(A) 資産	8,911,760,311
コール・ローン等	281,147,746
公社債(評価額)	8,607,389,300
未収利息	21,315,225
前払費用	1,908,040
(B) 負債	15,746,340
未払解約金	15,745,907
未払利息	433
(C) 純資産総額(A-B)	8,896,013,971
元本	6,095,185,534
次期繰越損益金	2,800,828,437
(D) 受益権総口数	6,095,185,534口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,595円

<注記事項>

- ①期首元本額 5,434,214,879円
 期中追加設定元本額 3,321,374,779円
 期中一部解約元本額 2,660,404,124円
 また、1口当たり純資産額は、期末14,595円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

国内債券通貨プラス	1,241,644,363円
三菱UFJ 日本バランスオープン 株式20型	972,436,391円
三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型	1,126,305,772円
三菱UFJ ライフプラン 25	390,650,599円
三菱UFJ ライフプラン 50	445,901,592円
三菱UFJ ライフプラン 75	136,388,227円
三菱UFJ ライフプラン 50VA (適格機関投資家限定)	289,906,963円
三菱UFJ 世界バランスファンド 25VA (適格機関投資家限定)	58,899,377円
三菱UFJ 世界バランスファンド 50VA (適格機関投資家限定)	277,766,378円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド (安定型)	200,728,642円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド (安定成長型)	135,888,044円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド (成長型)	66,233,002円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド (積極型)	72,402,679円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2020	13,353,136円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2030	92,072,906円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2040	65,456,680円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド (安定型)	78,431,634円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド (安定成長型)	109,774,446円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド (成長型)	47,575,091円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド (積極型)	42,990,070円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2020	32,321,808円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030	114,767,519円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2040	83,290,215円
合計	6,095,185,534円

○損益の状況 (2018年2月16日~2019年2月15日)

項目	当期
(A) 配当等収益	75,346,122
受取利息	75,523,693
支払利息	△ 177,571
(B) 有価証券売買損益	96,787,600
売買益	123,155,400
売買損	△ 26,367,800
(C) 保管費用等	△ 6,127
(D) 当期損益金(A+B+C)	172,127,595
(E) 前期繰越損益金	2,366,060,623
(F) 追加信託差損益金	1,443,011,041
(G) 解約差損益金	△1,180,370,822
(H) 計(D+E+F+G)	2,800,828,437
次期繰越損益金(H)	2,800,828,437

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。